

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5525

URL https://frontier-hd.com/

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中西 栄仁

問合せ先責任者（役職名）管理部長（氏名）松野 誠（TEL）06（6356）5577

中間発行者情報提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年8月28日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期中間期の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	8,814	20.3	1,353	27.1	1,252	24.0	811	19.5
2025年12月期中間期	7,325	40.6	1,064	63.7	1,010	62.3	678	69.4

（注） 中間包括利益 2026年12月期中間期 811百万円（19.5％） 2025年12月期中間期 678百万円（69.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	274.47	—
2025年12月期中間期	229.76	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	19,843	6,865	34.6
2025年12月期	16,449	6,104	37.1

（参考） 自己資本 2026年12月期中間期 6,866百万円 2025年12月期 6,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	銭
2025年12月期	17.00	17.00	34.00
2026年12月期	17.00		
2026年12月期（予想）		17.00	34.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	22,147	26.6	3,527	32.0	3,262	29.6	2,120	26.1

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	2,955,000株	2025年12月期	2,955,000株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	2,955,000株	2025年12月期中間期	2,955,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、国内景気は雇用環境の改善や賃上げの進展を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による家計負担の増加や金融環境の変化により、個人消費の回復には慎重な動きが見られました。

当社グループにおきましては、都市部を中心とした住宅需要や投資需要は堅調に推移した一方で、土地価格や建築資材価格の高止まり、人件費の上昇による住宅価格の上昇が続き、新築住宅の取得環境は厳しさを増しております。一方で、既存住宅の流通やリフォームによる住宅価値向上への関心は高まっており、中古住宅市場における需要の取り込みが重要となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案をはじめとするアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は88億14百万円（前年同期比20.3%増加）、営業利益は13億53百万円（前年同期比27.1%増加）、経常利益は12億52百万円（前年同期比24.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億11百万円（前年同期比19.5%増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業においては、新入社員の育成に注力し、社外の研修も活用しながら生産性の向上に努めました。また、昨年度に新設したカスタマーセンターの体制を強化するとともに、潜在顧客へのテレアポイント活動を強化してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は17億28百万円（前年同期比6.0%増加）、セグメント利益は6億9百万円（前年同期比12.9%増加）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販を行っております。特に提携業者との連携強化に努め、さらなる商品価値の向上に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は25億2百万円（前年同期比0.2%増加）、セグメント利益は3億23百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、物件オークションや売却検討者とのマッチングサイトへの登録を継続するとともに、地場の不動産業者との連携を強化することで仕入先の拡大を図り、土地の仕入れ強化に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は37億53百万円（前年同期比47.4%増加）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比92.9%増加）となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。特に自動車販売キャンペーンを展開し、積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は7億85百万円（前年同期比30.9%増加）、セグメント利益は2億16百万円（前年

同期比8.0%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は198億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億94百万円増加しました。流動資産は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて34億39百万円増加の191億8百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の除却等により、前連結会計年度末に比べて45百万円減少の7億34百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は129億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億33百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて17億66百万円増加の93億88百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億66百万円増加の35億90百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて7億60百万円増加し、68億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少し、24億33百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は44億42百万円（前年同期は16億89百万円の支出）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加48億96百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億31百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は29億56百万円（前年同期は13億93百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額21億84百万円によるものです。

（3）連結業績予想等の予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082,221	2,563,942
売掛金	213,654	176,398
商品及び製品	79,740	74,527
販売用不動産	2,696,066	3,985,724
仕掛販売用不動産	8,215,928	11,733,658
未成工事支出金	94,307	188,355
その他	287,114	386,384
流動資産合計	15,669,033	19,108,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	263,680	243,507
機械装置及び運搬具（純額）	20,128	17,402
工具、器具及び備品（純額）	7,284	5,785
土地	61,486	61,486
リース資産（純額）	2,968	2,650
建設仮勘定	—	31,626
有形固定資産合計	355,547	362,459
無形固定資産		
ソフトウェア	8,767	6,813
その他	7,210	7,210
無形固定資産合計	15,977	14,023
投資その他の資産		
繰延税金資産	286,088	250,319
破産更生債権等	—	18,514
その他	122,750	108,193
貸倒引当金	—	△18,514
投資その他の資産合計	408,839	358,512
固定資産合計	780,364	734,995
資産合計	16,449,398	19,843,987

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,381	664,446
短期借入金	4,380,244	6,564,317
1年内返済予定の長期借入金	1,031,728	975,351
リース債務	690	690
未払法人税等	700,232	393,217
賞与引当金	317,179	263,086
その他	666,791	526,910
流動負債合計	7,621,247	9,388,019
固定負債		
長期借入金	2,667,626	3,547,020
リース債務	2,586	2,241
資産除去債務	53,187	41,132
固定負債合計	2,723,400	3,590,393
負債合計	10,344,647	12,978,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
利益剰余金	5,774,950	6,535,773
株主資本合計	6,104,750	6,865,573
純資産合計	6,104,750	6,865,573
負債純資産合計	16,449,398	19,843,987

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,325,982	8,814,381
売上原価	4,489,210	5,549,358
売上総利益	2,836,771	3,265,022
販売費及び一般管理費	1,772,228	1,911,903
営業利益	1,064,542	1,353,118
営業外収益		
受取利息	1,180	3,010
受取配当金	36	40
解約手付金収入	1,890	3,656
保険金収入	216	3,533
雑収入	1,067	924
営業外収益合計	4,393	11,166
営業外費用		
支払利息	53,931	102,356
支払保証料	489	1,478
財務手数料	3,861	4,545
雑損失	630	3,310
営業外費用合計	58,914	111,690
経常利益	1,010,022	1,252,595
特別利益		
固定資産売却益	294	2
特別利益合計	294	2
特別損失		
固定資産除却損	659	11,295
特別損失合計	659	11,295
税金等調整前中間純利益	1,009,657	1,241,302
法人税、住民税及び事業税	370,541	394,474
法人税等調整額	△39,821	35,769
法人税等合計	330,719	430,243
中間純利益	678,938	811,058
親会社株主に帰属する中間純利益	678,938	811,058

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	678,938	811,058
中間包括利益	678,938	811,058
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	678,938	811,058

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,009,657	1,241,302
減価償却費	18,445	17,093
固定資産除却損	659	11,295
固定資産売却損益(△は益)	△294	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	18,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,626	△54,092
受取利息及び受取配当金	△1,217	△3,051
支払利息	53,931	102,356
売上債権の増減額(△は増加)	81,526	18,741
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,587,540	△4,896,222
仕入債務の増減額(△は減少)	3,874	140,065
前受金の増減額(△は減少)	△17,099	84,811
未収消費税等の増減額(△は増加)	44,641	△79,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,367	△166,206
その他	53,175	△58,791
小計	△1,318,980	△3,624,044
利息及び配当金の受取額	1,217	3,051
利息の支払額	△58,852	△120,495
法人税等の支払額	△313,188	△701,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,804	△4,442,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△49,192	△40,306
有形固定資産の売却による収入	366	10
その他	△408	8,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,235	△131,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	913,242	2,184,072
長期借入れによる収入	1,424,400	1,932,000
長期借入金の返済による支出	△893,779	△1,108,983
リース債務の返済による支出	△345	△345
配当金の支払額	△50,235	△50,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,282	2,956,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,756	△1,618,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,900	4,052,221
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,619,143	2,433,942

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,630,226	2,497,541	2,546,956	600,535	7,275,259	50,722	7,325,982	—	7,325,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341,706	—	—	8,477	350,184	2,100	352,284	△352,284	—
計	1,971,933	2,497,541	2,546,956	609,012	7,625,444	52,822	7,678,266	△352,284	7,325,982
セグメント利益	539,772	333,069	123,785	234,872	1,231,500	41,882	1,273,382	△208,840	1,064,542

（注） １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△208,840千円は、グループ会社の経営指導料922,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114,825千円、セグメント間取引消去高△16,771千円によるものであります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,728,034	2,502,648	3,753,126	785,831	8,769,641	44,739	8,814,381	—	8,814,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,242	—	—	7,253	540,496	2,100	542,596	△542,596	—
計	2,261,276	2,502,648	3,753,126	793,085	9,310,137	46,839	9,356,977	△542,596	8,814,381
セグメント利益	609,607	323,030	238,822	216,172	1,387,633	14,821	1,402,455	△49,336	1,353,118

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△49,336千円は、グループ会社の経営指導料1,216,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185,110千円、セグメント間取引消去高△80,881千円によるものです。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。